

2025 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～6ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

国際連合(国連)は、1945年10月24日に、 の戦勝国を中心とする51か国によって設立された。国連は、第一次世界大戦後にアメリカ大統領 の提唱によって設立された国際連盟が を防ぐことができなかったことをふまえて設立された。

国連の設立目的の一つは、「国際の 及び安全を維持すること」(国連憲章1条1項)である。国連憲章は、「すべての加盟国は、その国際関係において、 による威嚇又は の行使を、いかなる国の 又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」(国連憲章2条4項)と規定している。

国連には、総会、安全保障理事会(安保理)、経済社会理事会、また国家間の紛争を国際法に基づいて審理し判決や勧告的意見を示す などの主要機関と多くの補助機関が設置されている。また、人々の健康の増進と保護のための国際協力の推進を目的とする専門機関である など、多くの専門機関が国連と連携している。

総会は、全加盟国によって構成され、加盟国は一国一票の投票権を持ち、表決手続は多数決制を採用している。それに対して、安保理は、アメリカ、イギリス、フランス、中国と の五つの常任理事国が を持ち、常任理事国が一国でも反対すれば決議は採択されない。そのため、安保理が常任理事国による の応酬で機能しない場合に備えて、総会は1950年に「」決議を採択した。この決議は、安保理が「国際の 及び安全の維持に関する主要な責任」(国連憲章24条1項)を果たせなくなった場合に、総会が一定の「」(国連憲章1条1項)を勧告することができるとするものである。

国連加盟国に対して 攻撃が発生した場合には、安保理が国際の 及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、国連加盟国は個別的 又は集团的 を行使することができる。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句・人名を入れなさい。

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、「すべて裁判官は、その に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」(76条3項)と定めている。裁判官の身分を保障するため、裁判官が罷免されるのは、 により構成される 裁判所という特別な裁判所が罷免の決定をした場合などに限られている。

裁判所には 裁判所と 裁判所がある。 裁判所の裁判官および 裁判所の裁判官は、内閣が任命する(裁判所の長官に限り、 が任命する)。また、 裁判所の裁判官については、任命後初めて行われる 議員総選挙などの際に、 が行われる。

日本の裁判制度は、同じ事案について3回まで裁判を受けることができるという を採用している。また、日本国憲法において、裁判は原則として することとされている(82条1項)。

裁判には、私人どうしの争いなどを扱う 裁判と、国家が犯罪をした疑いのある被告人を裁く 裁判がある。 裁判については、18歳以上の有権者から無作為に選ばれた が裁判に参加する 制度が2009年に導入された。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

消費者が安心して生活を送ることのできる社会の実現のために、消費者を保護し、権利を確立することが求められてきた。1962年にアメリカのケネディ大統領によって「消費者の4つの権利」が明確にされた。これを機に、我が国でも消費者主権の意識⁽¹⁾が高まり、消費者保護のための行政施策が進められた。1968年には 法が制定され、国には センター、地方公共団体には消費生活センターが設置され、苦情相談が行われるようになった。この法律は、2004年に 法へと改正され、新たに消費者教育の充実が図られた。

消費生活の問題の一つには、訪問販売などにおける悪質商法の増加が挙げられる。この問題に対処するため、1976年には訪問販売法が制定され、その後いくつかの改正を経て、この法律は2000年に 法に名称変更された。 法においては、一定の期間内であれば契約を解除できるクーリング・オフの制度が拡大されている。また、2000年には、消費者の利益を一方的に害する契約は無効とし、消費者の誤認や困惑による不公平な契約を取り消す 法が制定された。

それ以外にも、欠陥商品⁽²⁾がもたらす被害の救済を目的とした法律の整備も進んでいる。1994年には、 法が制定された。この法律では、製造業者の過失の有無に関わらず、消費者に対して責任を負う「 責任」が認められている。

資金の貸し借りをめぐる問題に対する消費者保護も進められている。近年では、高利の消費者金融によって多額の借金を抱える被害が問題視されるようになった。また、本人の支払い能力を超えて複数の金融機関から債務を負う 債務に苦しみ、自己破産に陥る消費者が増加した。このような事態に対して、政府は1983年に成立した 法を2006年に抜本的に改正し、 債務の問題などの解決のため、借入れ総額の上限を設けるなど規制を図っている。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ i にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に関して、安全である権利、知らされる権利、選択できる権利に続く 4 つめの権利を、以下の①から④の中から選びなさい。

- ① 教育を受ける権利
- ② 意見を反映させる権利
- ③ 補償を受ける権利
- ④ 幸せに生きる権利

〔問 3〕 下線部(2)に関して、設計や製造過程に問題があった欠陥製品を、企業が回収・無償修理する制度を何というか。なお、この制度は、例えば自動車などで適用されることがある。

〔問 4〕 消費生活の問題に関わる以下の①から④の記述のうち、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ① 2022年 4 月に成年年齢が引き下げられたことにより、18歳や19歳の若者であっても、親の同意がなくても 1 人で有効な契約を結ぶことができるようになった。
- ② 自己破産者数は2003年の約24万人をピークとして逡減し、近年は 6 ～ 7 万人程度になっている。
- ③ サービス取引の法整備は遅れており、エステ、外国語会話教室、学習塾などの取引は、消費者保護の対象外になっている。
- ④ 連鎖販売取引(マルチ商法)による不当な契約は、20日以内を期日としてクーリング・オフ制度が利用できる。

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

企業は経済活動のエンジンである。企業は、労働者を雇い入れ、機械や技術に投資し、商品やサービスを生産・販売することによって の獲得を目指す。企業の中には個人事業主や公企業も含まれるが、主役は会社法⁽¹⁾にもとづいて法人として登記され、民間資金によって設立された会社企業である。

会社の中には、出資者全員が個人として会社の負債の責任を負う 会社や、負債の全額に対して責任を持つ社員と自らの出資額を超える責任を問われない 責任社員が混在する 会社なども存在する。しかし今日の日本の会社の大半を占めているのは、出資者と経営者が制度的に分離され、出資者全員が 責任社員である株式会社である。株式会社では会社の財産に対する請求権が多数の株式に分割され、それを購入した人や機関がその会社の所有者となる⁽²⁾が、これらの所有者が会社の事業や負債に関して直接的な責任を負うわけではない。株式の所有者は定期的に を開催して経営者を選出し、これらの経営者が事業の立案と指揮に当たる。そうして会社が生み出した の一部は として株式の所有者に還元される。

法人として登記され、継続的な事業を営む会社は社会的な存在といえる。所有と経営が分離された株式会社では、経営者が出資者の利益と相容れない行動をとったり、出資者以外の利害関係者⁽³⁾にとって望ましくない行動をとったりする可能性が考えられる。そこで会社法や金融商品取引法、証券取引所が定める規則は、会社が自らの情報を分かりやすく整理した上で積極的に発信することを求めている⁽⁴⁾。また、事業に関する決定を行う 役とは別に監査役を設置するなど、経営者の行動を監視するためのしくみも工夫されている⁽⁵⁾。

〔問１〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問２〕 下線部(1)に関連して、会社法が施行された年として正しいものを、以下の選択肢の中から１つ選びなさい。

- ① 1946年 ② 1966年 ③ 1986年 ④ 2006年

〔問 3〕 下線部(2)に関連して、株式会社の株式は投資家の間で自由に売買されることが原則だが、会社の方針によってそれを制限することも認められている。発行済み株式の中に譲渡が制限されていないものがある会社のことを何というか。

〔問 4〕 下線部(3)に関連して、出資者を含む会社の利害関係者のことをカタカナで何というか。

〔問 5〕 下線部(4)に相当することをカタカナで何というか。

〔問 6〕 下線部(4)の例として、会社法は株式会社に対して定期的に計算書類(財務諸表)を作成して公表することを要求している。これらの計算書類のうち、ある時点の会社の資産や負債の状況を示した表を何というか。

〔問 7〕 下線部(5)に関連して、こうした監視やそのためのしくみのことをカタカナで何というか。